

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田垣 一郎

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山 和弘

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	24,258,206	25,237,452	32,274,759
経常利益 (千円)	697,204	1,049,425	776,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	428,288	607,585	416,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	510,895	660,932	463,691
純資産額 (千円)	6,398,068	6,886,080	6,305,457
総資産額 (千円)	27,770,062	27,876,214	26,253,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.56	85.91	58.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.11	85.07	57.63
自己資本比率 (%)	22.93	24.55	23.90

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.17	23.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、第44期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)における我が国経済は、引き続き緩やかな上向き基調にありますが、混迷化してゆく国際通商環境の影響も徐々に受けつつあります。また、訪日外国人増加による消費の一部拡大は見られますが、本格的な個人消費の引き上げには至っていません。

この様な経済情勢の中、当グループは地域のお客様の「生活の快適創造」に繋がる体制づくりを推進してまいりました。

当第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)では、複数台風の上陸があったものの、比較的安定した温暖な天候に恵まれた事により、ホームセンターでは、夏場に低調であった植物・園芸関連商品の動きが回復、レジャー関連用品も同様の傾向でした。また、WILD-1事業ではキャンプ関連用品を中心として更に活況に推移し、売上高・売上総利益高共に前年同期間を大きく上回っております。業務スーパー店舗及びオフハウス店舗を中心とした専門店事業においても堅実な業績を残しております。

経費面では、全般的なキャッシュレスの比率拡大による支払手数料の増加や物流費の増加等がございましたが、販売促進費の効率化・既存経費検証等を進めたこともあり、微増に収まりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は252億37百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は11億62百万円(前年同四半期比37.4%増)、経常利益は10億49百万円(前年同四半期比50.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7百万円(前年同四半期比41.9%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、業態を越えた競合が一層激しさを増し、デフレ傾向が助長される厳しい商環境が続いております。当第3四半期連結会計期間初頭では、各地で台風等の被害が発生する中、当社店舗展開エリアでの被害は少なかったものの、修繕・防災関連商材の販売は活発化しました。また、3連休を伴う週末の天候が比較的安定していたことで、植物・園芸用品、サイクル・レジャー用品等の屋外活動を伴う商品の動きも同様に推移いたしました。反面、期間を通して気温が高めに推移したため、灯油・暖房用品全般については出足が鈍く、前年を下回る結果となりました。

施設面では、大田原南店(栃木県大田原市)を全面改装した事により、関連費用が発生しましたが、経費執行の効率化を進め、経費増加を抑制いたしました。

これらの結果、営業収益は131億45百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント利益は3億65百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業は、期初より安定伸長を続けておりますが、アウトドアレジャーのハイ・シーズンでの連続3連休の動向は更に力強い成長に繋がりました。主軸のキャンプ用品の他、フィッシング、ウェア類についても、リアル店舗・オンライン販売共にプライベート・ブランドを中心に活況を呈し、また各メディアでの取り上げも幅広くなった事で、新規顧客が増加し、好業績の要因ともなっております。

一方で台風21号の関西地区上陸に伴い、京都宝ヶ池店・名古屋守山店を臨時休店するなど、影響が出ました。この様な激しい自然現象による災害が頻発する近年、アウトドア用品が災害時にも対応できるツールとして再認識され、継続してキャンプ関連用品が好調に推移する要因ともなっております。

設備面では、6月に引続き、京都宝ヶ池店（京都府京都市）の改装を行い、営業力の強化に繋がりました。

これらの結果、営業収益は72億87百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は9億37百万円（前年同四半期比65.9%増）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、比較的安定した気候により、各地の秋季イベント開催が順調に進んだことや、在庫管理面での工夫から販売の機会損失が減少した事で、売上・利益面でも大きく伸長しております。オフハウス店舗では、同業者や個人オンライン取引が増加傾向にあり、商環境は厳しさを増しておりますが、店頭販促及び出張買取り強化策により想定内で推移しております。

これらの結果、営業収益は50億85百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は3億60百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、一部で賃貸契約満了を迎えた施設もあり、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は3億43百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益は1億36百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、278億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億22百万円の増加となりました。主な要因としては、無形固定資産の減少52百万円、敷金及び保証金の減少18百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加6億29百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加2億53百万円及び商品の増加7億58百万円の増加要因によるものであります。

負債は、209億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億41百万円の増加となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金の減少4億15百万円及び長期借入金の減少77百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加8億19百万円、電子記録債務の増加2億6百万円、短期借入金の増加2億21百万円及び賞与引当金の増加84百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、68億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得26百万円及び配当金の支払63百万円の減少要因に対し、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益6億7百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月30日		8,050,000		1,926,000		1,864,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,056,600	70,566	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		70,566	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	992,600		992,600	12.33
計		992,600		992,600	12.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,550	1,733,512
売掛金	263,154	516,444
商品	5,109,418	5,868,040
その他	423,463	444,337
貸倒引当金	208	158
流動資産合計	6,899,377	8,562,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,544,450	3,515,825
土地	12,275,176	12,275,176
その他(純額)	392,952	396,890
有形固定資産合計	16,212,578	16,187,892
無形固定資産		
653,782	653,782	601,221
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,626,677	1,607,835
その他	861,327	917,088
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,488,004	2,524,923
固定資産合計	19,354,366	19,314,037
資産合計	26,253,743	27,876,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,911	3,352,632
電子記録債務	682,914	889,809
短期借入金	3,798,701	4,020,200
1年内返済予定の長期借入金	3,832,512	3,417,342
未払法人税等	229,166	288,157
賞与引当金	-	84,307
ポイント引当金	262,303	278,302
その他	759,925	915,344
流動負債合計	12,098,433	13,246,094
固定負債		
長期借入金	6,622,841	6,544,910
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	584,181	593,774
資産除去債務	141,679	142,714
長期預り敷金保証金	205,794	181,344
その他	267,016	252,956
固定負債合計	7,849,851	7,744,039
負債合計	19,948,285	20,990,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,604,666	3,148,589
自己株式	482,425	509,346
株主資本合計	5,912,241	6,429,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,139	414,872
退職給付に係る調整累計額	965	350
その他の包括利益累計額合計	361,174	414,521
新株予約権	32,041	42,314
純資産合計	6,305,457	6,886,080
負債純資産合計	26,253,743	27,876,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	24,258,206	25,237,452
売上原価	17,261,301	17,835,107
売上総利益	6,996,904	7,402,344
営業収入	717,173	644,195
営業総利益	7,714,078	8,046,540
販売費及び一般管理費	6,867,983	6,884,350
営業利益	846,095	1,162,190
営業外収益		
受取利息	434	504
受取配当金	9,025	9,391
受取保険金	9,414	7,293
補助金収入	18,155	24,162
その他	4,385	6,216
営業外収益合計	41,415	47,568
営業外費用		
支払利息	180,031	155,814
支払手数料	1,800	-
その他	8,474	4,518
営業外費用合計	190,306	160,332
経常利益	697,204	1,049,425
特別利益		
固定資産売却益	-	9,143
投資有価証券売却益	10,454	-
補助金収入	26,236	-
特別利益合計	36,690	9,143
特別損失		
固定資産除売却損	12,711	25,842
固定資産圧縮損	27,075	-
賃貸借契約解約損	-	45,000
特別損失合計	39,787	70,842
税金等調整前四半期純利益	694,107	987,726
法人税、住民税及び事業税	263,826	400,070
法人税等調整額	1,993	19,929
法人税等合計	265,819	380,141
四半期純利益	428,288	607,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,288	607,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	428,288	607,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,891	52,733
退職給付に係る調整額	284	614
その他の包括利益合計	82,607	53,347
四半期包括利益	510,895	660,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,895	660,932

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	342,194千円	332,294千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	29,039	2.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	28,643	2.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,318	4.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金
平成30年10月11日 取締役会	普通株式	35,343	5.00	平成30年8月31日	平成30年11月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,489,090	6,157,667	4,898,887	411,417	24,957,063	18,316	24,975,380		24,975,380
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	44,100	53,901	53,901	
計	13,489,090	6,157,667	4,898,887	421,218	24,966,864	62,416	25,029,281	53,901	24,975,380
セグメント利益	397,857	565,153	315,897	127,085	1,405,994	16,446	1,422,440	576,345	846,095

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 576,345千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 576,345千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,145,901	7,287,803	5,085,557	343,781	25,863,043	18,604	25,881,648		25,881,648
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	44,100	53,901	53,901	
計	13,145,901	7,287,803	5,085,557	353,582	25,872,844	62,704	25,935,549	53,901	25,881,648
セグメント利益	365,163	937,453	360,289	136,264	1,799,170	16,582	1,815,753	653,563	1,162,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 653,563千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 653,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円56銭	85円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	428,288	607,585
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	428,288	607,585
普通株式の期中平均株式数(株)	7,190,767	7,072,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円11銭	85円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	55,023	69,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)中間配当について、平成30年10月11日開催の取締役会において、平成30年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 35,343千円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。